令和６年度-【様式２】

**地域循環共生圏づくり支援体制構築活動計画書**

|  |
| --- |
| 中間支援主体について |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 活動地域 |  |
| 設立 | 　　　年　　月　　日　　　*※地方公共団体が申請する場合は不要。* |
| 役員等 | 　*※代表者と理事又は役員全員（当該団体以外で他の役職がある場合はそれを含めて記載すること）。なお、地方公共団体が申請する場合は不要。* |
| 団体の目的 | 　*※地方公共団体が申請する場合は記載不要* |
| 本事業参加年数 | *※R６年度公募では記載不要（本事業の初年度のため）* |

|  |
| --- |
| 活動団体について |
| 活動団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 活動地域 |  |
| □　主な活動地域が、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（令和３年法律第１９号）に基づく過疎地域（第２条、第３条、第41条～第43条に規定する過疎地域）に該当　（該当する場合には☑を入れてください。） |
| 設立 | 　　　年　　月　　日　　　*※地方公共団体の場合は不要。* |
| 役員等 | 　*※代表者と理事又は役員全員（活動団体以外で他の役職がある場合はそれを含めて記載すること）。なお、地方公共団体の場合は不要。* |
| 活動団体の目的 | 　*※地方公共団体の場合は記載不要* |
| 本事業参加年数（R5年までの事業への参加も含む） | *※R５年までの事業：環境で地域を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業**※R６年度で、通算何年目の参加となるかを記載。* |

|  |
| --- |
| １．活動団体の活動内容 |
| （１）活動団体による、地域の現状や課題等の把握状況 | 【現状と課題】【地域資源の状況】*※地域経済循環分析や地方公共団体の総合計画等の行政計画なども活用して、可能な限り定量的に記載する。**※使用した資料を添付資料として提出すること。ただし、インターネット上に公開されている資料は、URLを本計画書に記載するのみでよい。* |
| （２）活動団体が考える、地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿 | 【ありたい地域の姿】*※地域の課題や地域循環共生圏の概念を踏まえ、ありたい地域の姿について記載する。*【目指す動機】*※上記の「ありたい地域の姿」を実現するにあたって、なぜ地域循環共生圏の構築に取り組む必要があると考えているのかについて記載する。* |
| ２．実施体制 |
| （１）活動団体が目指す地域プラットフォームの体制とステークホルダーの役割 | *※課題解決に向けた活動を継続的に行うための、本事業を通じて形成を目指す地域プラットフォームの体制について記載する。**※現時点で参画するステークホルダーと、将来的に巻き込みたい地域のステークホルダーの名称及びその役割については、別途以下の表に記載する。**※役割の欄では、事業や地域プラットフォームにおける地方公共団体の役割についても明確に記載すること。なお、活動団体が地方公共団体の場合は不要。*ステークホルダーの役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 組織名 | 役割（３．（１）に記載する事業の主体についても分かるよう記載する。） | 申請時点での調整状況（済・打診中・今後巻き込みたい） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |
| （２）活動団体が目指す地域プラットフォームの運営チーム（本活動における実施体制（組織体制・人的資源）） | *※プラットフォームの運営の中核を担うメンバー（運営チーム）の氏名・所属・役職、役割分担の概要について記載する。また、活動団体の組織内部における本活動の実施体制も記載する。**※運営チームは活動団体以外の組織の者が含まれていても構わないが、役割分担、連携の調整状況（調整済み・調整中・未調整）についても記載すること。**※申請書提出時と現に活動する際に、年度が替わることで体制が変更になる可能性がある場合は、その継続性担保についての配慮事項についても記載。*プラットフォームの運営の中核を担うメンバー（運営チーム）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・役職 | 役割分担の概要 | 調整状況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |
| （３）活動団体の本活動における具体的な全体スケジュール | 【取組状況】*※既に協議会等を設置している等、取組を行っている場合は、進捗状況等（設立時期、年間の活動内容、合意形成の方法）について記載する。*【今後のスケジュール】*※今後のスケジュールは中期的（概ね２～５か年程度）な計画と令和６年度における具体的な計画を記載するものとする。以下の表を使用すること（図表の貼り付けも可）。**※令和６年度の計画の項目について詳しくは、「地域循環共生圏創造の手引き」【別添３】のP９～13参照。なお、下記項目と手引きで使用している用語等に異なる部分があるが、趣旨は同様となっており、手引きは今後下記項目にあわせて改訂予定。*・中期計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| ・・ | ・・ | ・・ | ・・ |

・令和６年度の計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 具体の内容 | いつまでに |
| 【仲間を探す】 | ・・・ | ・・・ |
| 【地域のビジョンを描く】 | ・・ | ・・ |
| 【体制を整える】 | ・・・ | ・・・ |
| 【事業を考える・生み出す】 | ・・ | ・・ |

　 |
| ３．実現したいローカルSDGs事業 |
| （１）－①活動団体が地域プラットフォームで実現したいローカルSDGs事業 | *※「経済性、持続可能性、実現可能性」を考慮して記載する。**※行政計画への位置づけや連動性（過去の協議内容や他の協議事項との連携見込み等）（予定を含む）も想定されていれば記載する。**※最大３事業まで記載可。* |
| （１）－②事業により実現したい環境・経済・社会の変化 | *※本活動で検討する事業によって、地域の環境・経済・社会をどのように統合的に向上させ、持続可能な地域にしたいか記載する。* |
| （２）３（１）に向けた有効性の評価手法（実施目標） | *※３（１）-②にて記載した、３（１）-①の事業によって起こる変化を評価するためにどのようなデータや数値を用いるか記載する。* |

|  |
| --- |
| ４．中間支援主体の支援計画 |
| （１）活動団体の取組の現状と課題 | 【中間支援主体から見た、活動団体の取組の現状】＜仲間を探す＞＜地域のビジョンを描く＞＜体制を整える＞＜事業を考える・生み出す＞*※上記４点について現状を記載する。上記４項目について詳しくは、「地域循環共生圏創造の手引き」【別添３】のP９～13参照。なお、当該４項目と手引きで使用している用語等に異なる部分があるが、趣旨は同様となっており、手引きは今後当該４項目にあわせて改訂予定。*【中間支援主体から見た、活動団体が取組を進めるにあたっての課題】＜仲間を探す＞＜地域のビジョンを描く＞＜体制を整える＞＜事業を考える・生み出す＞*※上記４点について、活動団体の課題（仮説を含む）を記載する。* |
| （２）活動団体への支援計画 | 【中期（概ね２～５か年程度）の支援目標と令和６年度における支援目標】＜中期の支援目標＞＜令和６年度における支援目標＞*※中期や１年後に、活動団体がどういう状態になっていれば理想か、という目標を記載する。*【支援目標のねらい】＜中期＞＜令和６年度＞*※上記の支援目標を立てた意図を記載する。*【支援計画】*※支援目標が達成できるよう、いつ、どのような支援を実施するのか、の計画を記載する。**※中期的（概ね２～５か年程度）な計画と令和６年度における具体的な計画を記載するものとする。以下の表を使用すること（図表の貼り付けも可）。**※令和６年度の計画は、下記４点について、活動団体の課題（仮説を含む）に対する支援策を記載する。**※活動団体の主体性を引き出す/パートナーシップで進める/地域課題の同時解決という視点を意識して記載する。*・中期計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| ・・ | ・・ | ・・ | ・・ |

・令和６年度の支援計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 具体の内容 | いつまでに |
| 【仲間を探す】 | ・・・ | ・・・ |
| 【地域のビジョンを描く】 | ・・ | ・・ |
| 【体制を整える】 | ・・・ | ・・・ |
| 【事業を考える・生み出す】 | ・・ | ・・ |

 |
| ５．中間支援主体の支援体制 |
| （１）獲得した中間支援機能を本事業終了後も含めてどのように活かし、地域づくりに貢献していくか | 【中間支援機能の獲得により、地域でどのような役割を担い、その機能を活かしていくか】*※中間支援主体として活動を行うことで、地域でどのような役割を担い、地域循環共生圏づくりにどう貢献していくかを記載。* |
| （２）中間支援主体の支援体制（組織体制・人的資源） | *※中間支援主体として、活動団体の伴走を行う担当者（複数名での分担でも良い）とその略歴を記載。**※中間支援主体の育成という事業目的のため、原則、事業期間（最長３年間）中は中間支援主体の変更は想定されないが、万一体制が変更になる可能性がある場合は、その継続性担保（複数名で担当し、異動があっても活動団体への支援を継続できるようにする、別の部署に異動しても本事業については同担当者が継続して関わる、など）についての配慮事項についても記載。なお、異動の可能性がある場合は副担当を原則配置ください。* |

【注１】 記載する文字については、11pt以上とすること。

【注２】 本活動計画書は、A４サイズで、15ページ程度までとすること。

【注３】 記入欄の青斜体「※」の記述は削除して記載すること。

【注４】 採択後、４月に行うヒアリング兼打合せや選定時の有識者コメント等を踏まえ、修正した

活動計画書を確定版といたします。